



2026 年 8 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社フジクラ
代表者名 代表取締役社長 CEO 岡田 直樹
(コード番号5803 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 経営企画室長 浜砂 徹
(TEL. 03-5606-1112)

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、連結子会社である藤倉商事株式会社（以下、「藤倉商事」といいます。）の全株式を、因幡電機産業株式会社（以下、「因幡電機産業」といいます。）に譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」といいます。）を本日決定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

本件株式譲渡により、藤倉商事は当社の連結子会社から除外されるとともに、藤倉商事の完全子会社（非連結子会社）である藤倉商貿（大連）有限公司は、当社の子会社（孫会社）から除外されます。

記

1. 本件株式譲渡の理由

藤倉商事は、1947 年に当社の直系電線販売子会社として設立されて以降、電子部品・コネクタ・電線・ケーブル・付属品・配電部品・ファスナー製品等の販売を行っており、当社グループの製品の国内販売機能を担ってきました。

近年、当社では、藤倉商事が担う国内販売機能のあり方について整理・見直しを進めてまいりました。その結果、因幡電機産業が有する事業基盤及び販売ネットワークの活用による販売力強化と売上機会の拡大が期待できることに加え、両社の業務プロセス、システム基盤及び物流体制等の共有・統合を通じて、事業運営の効率化と相乗効果の創出が図られると判断し、本件株式譲渡を行うことを決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名	称	藤倉商事株式会社			
(2)	所	在	地	東京都江東区木場一丁目 5 番 1 号		
(3)	代表者の役職・氏名		代表取締役 湯田 充真			
(4)	事 業 内 容		電子部品・電線・ケーブル・付属品・配電部品・ファスナー製品等の販売			
(5)	資 本 金		301 百万円			
(6)	設 立 年 月		1947 年 12 月 16 日			
(7)	大株主及び持株比率		株式会社フジクラ 100%			
(8)	上場会社と当該会社との間の関係		資 本 関 係	当社が 100%出資する連結子会社です		
			人 的 関 係	当社の従業員 2 名が当該会社の取締役を兼任し、当社の従業員 1 名が当該会社の監査役を兼任している他、当社の従業員の当該会社への出向等、当該会社の従業員の当社への出向等の関係があります		
			取 引 関 係	当該会社は当社の国内販売会社であり、当社は当該会社に対し当社製品の販売・販売委託等を行っております。また、当社は当該会社に金銭の貸付をしております		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単体)						
決算期			2024 年 3 期		2025 年 3 期	2026 年 3 期
純 資 産			2,956 百万円		3,264 百万円	3,504 百万円
総 資 産			16,723 百万円		14,873 百万円	14,707 百万円
1 株 当 たり 純 資 産			1,664.68 円		1,838.30 円	1,973.40 円
売 上 高			34,022 百万円		32,617 百万円	34,490 百万円

営 業 利 益	1,376 百万円	1,685 百万円	1,864 百万円
経 常 利 益	1,364 百万円	1,692 百万円	1,871 百万円
当 期 純 利 益	957 百万円	1,172 百万円	1,295 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	538.74 円	660.25 円	729.32 円
1 株 当 たり 配 当 金	484.86 円	594.22 円	656.38 円

当該会社（藤倉商事株式会社）とその完全子会社である藤倉商貿（大連）有限公司の最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	2024 年 3 期	2025 年 3 期	2026 年 3 期
純 資 産	3,435 百万円	3,773 百万円	4,055 百万円
総 資 産	17,419 百万円	15,652 百万円	15,349 百万円
売 上 高	35,249 百万円	33,866 百万円	35,587 百万円
営 業 利 益	1,416 百万円	1,711 百万円	1,895 百万円
経 常 利 益	1,399 百万円	1,700 百万円	1,892 百万円
当 期 純 利 益	990 百万円	1,179 百万円	1,314 百万円

※上記数値は、藤倉商事株式会社とその完全子会社である藤倉商貿（大連）有限公司を単純合算した数値であります。藤倉商貿（大連）有限公司は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから連結決算を実施していません。なお、藤倉商事株式会社の決算月は3月であります。藤倉商貿（大連）有限公司は12月であり、それぞれの事業年度末の財務指標を単純合算しております。また、藤倉商事株式会社と藤倉商貿（大連）有限公司には取引関係があるため、単純合算の数値から一定の内部相殺が見込まれます。

人民元の円貨への換算は、資産及び負債は期末為替相場、収益及び費用を当期平均為替相場により換算しており、以下のレートを使用しております。

2023 年 12 月期 1 人民元＝20.18 円（資産及び負債）、1 人民元＝20.17 円（収益及び費用）

2024 年 12 月期 1 人民元＝21.13 円（資産及び負債）、1 人民元＝21.03 円（収益及び費用）

2025 年 12 月期 1 人民元＝22.13 円（資産及び負債）、1 人民元＝21.11 円（収益及び費用）

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	因幡電機産業株式会社
(2) 所 在 地	大阪市西区立売堀四丁目 11 番 14 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉垣 雅之
(4) 事 業 内 容	電設資材及び産業機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売
(5) 資 本 金	14,529 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1949 年 5 月 27 日
(7) 純 資 産	197,384 百万円 (2026 年 3 月期 連結)
(8) 総 資 産	313,325 百万円 (2026 年 3 月期 連結)
(9) 大株主及び持株比率 (2026 年 3 月 31 日現在) (注 1)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 13.76%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口） 4.60%
	株式会社りそな銀行 2.84%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS 2.74% (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペレーションズ)
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 2.54% (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)
	因幡電機従業員持株会 1.88%

	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)		1.59%
	吉川 昌子		1.43%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)		1.30%
	野村信託銀行株式会社 (投信口)		1.19%
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資 本 関 係	当社は、本日現在、当該会社の普通株式 402,400 株（当社所有割合（注2）：0.36%）を退職給付信託に拠出し、信託契約において議決権に係る指図の権利を留保しております また当該会社は、本日現在、当社の普通株式 2,218,878 株（当該会社所有割合（注3）：0.13%）を保有しています	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	

（注1）「大株主及び持株比率（2026年3月31日現在）」は、因幡電機産業が2026年6月23日に提出した第78期有価証券報告書の「大株主の状況」をもとに記載しております。

（注2）「当社所有割合」とは、当該会社が2026年6月23日に提出した第78期有価証券報告書に記載された2026年3月31日現在の発行済株式総数（113,659,600株）から、同日現在の当該会社が所有する自己株式数（1,405,508株）を控除した株式数（112,254,092株）に占める割合をいいます（小数点以下第三位を四捨五入しております。）。

（注3）「当該会社所有割合」とは、2026年2月25日付の当社の適時開示「株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり当社が2026年4月1日を効力発生日として実施した普通株式1株を6株とする株式分割の効力発生後における当社の発行済株式総数（1,775,180,526株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（但し、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式2,279,430株を除きます。）（116,779,740株）を控除した株式数（1,658,400,786株）に占める割合をいいます（小数点以下第三位を四捨五入しております。）。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,775,775株（議決権所有割合：100.0%）
(2) 譲渡株式数	1,775,775株
(3) 譲渡価額	譲渡価額は非開示とさせていただきますが、公正なプロセスを経て決定しており、企業価値に見合った価額であると判断しております。
(4) 異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）

5. 日 程

(1) 株式譲渡契約締結日	2026年8月31日
(2) 株式譲渡実行日	2027年3月1日（予定）

6. 今後の見通し

本件株式譲渡が2027年3月期の当社の連結業績に与える影響は軽微です。今後、開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

以 上